

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,943,748	流 動 負 債	629,977
現金・預金	4,009,514	未払金	128,378
未収運賃	243,283	未払消費税等	80,955
未収金	495,776	未払法人税等	80,324
貯蔵品	152,190	未払費用	14,895
前払金	3,146	預り連絡運賃	163,835
前払費用	28,982	預り金	12,279
その他流動資産	10,854	前受収益	55,161
		賞与引当金	94,147
固 定 資 産	4,821,748	固 定 負 債	603,413
鉄道事業固定資産	722,942	退職給付引当金	433,174
付帯事業固定資産	2,361,159	役員退職慰労引当金	13,490
建設仮勘定	3,670	車両修繕引当金	87,717
		その他の固定負債	69,031
投資その他の資産	1,733,976	負 債 計	1,233,391
関係会社株式	97,000	(純資産の部)	
投資有価証券	38,726	株 主 資 本	8,526,761
長期貸付金	1,000,000	資 本 金	1,376,500
長期前払費用	138,940	利益剰余金	7,150,261
繰延税金資産	117,309	その他利益剰余金	7,150,261
前払年金費用	286,613	別 途 積 立 金	3,510,000
その他の投資	55,386	繰越利益剰余金	3,640,261
		評価・換算差額等	5,344
		その他有価証券評価差額金	5,344
		純 資 産 計	8,532,106
資 産 合 計	9,765,497	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,765,497

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,462,073	
営 業 費	1,408,700	
営 業 利 益		53,372
付 帯 事 業		
営 業 収 益	2,027,718	
営 業 費	1,699,439	
営 業 利 益		328,278
全 事 業 営 業 利 益		381,651
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,611	
そ の 他	2,857	
		7,469
経 常 利 益		389,120
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,161	
		6,161
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	6,161	
		6,161
税 引 前 当 期 純 利 益		389,120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,037	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,828	
		123,209
当 期 純 利 益		265,911

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。

② 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。

5. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために国庫補助金、工事負担金等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金資産 117,309 千円

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,648,944 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	475,538 千円
短期金銭債務	192,281 千円
3. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	3,071,662 千円
土地	1,213,503 千円
構築物	615,693 千円
その他	30,765 千円
無形固定資産	12,438 千円
建物	1,102,854 千円
車両	108,845 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

429,198 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	3,489,791 千円		
鉄道事業	1,462,073 千円	貨物運輸収入	731,818 千円
付帯事業	2,027,718 千円	運輸付帯収入等	730,254 千円
2. 営業費	3,108,140 千円		
運送営業費及び売上原価			2,647,946 千円
販売費及び一般管理費			247,031 千円
諸税			67,761 千円
減価償却費			145,401 千円
3. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
売上高			1,960,682 千円
仕入高			380,503 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 2,753,000 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当額 110,353 千円を控除しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資産運用については、預金、国債及び地方債に限定し運用しております。また、投資有価証券は主として地方債であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券 その他有価証券	38,256	38,256	—
② 長期貸付金	1,000,000	994,212	△5,787

（注1）現金・預金、未収運賃、未収金、未払金、預り連絡運賃

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注2）非上場株式である子会社株式（97,000千円）及びその他有価証券（470千円）は、市場価格のない株式等であり、「投資有価証券」には含まれておりません。

（注3）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都及び神奈川県に賃貸マンション及び貸事務所等を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,075,246	3,155,497

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、賃貸マンションについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額で、貸事務所等については路線価等で算定した金額であります。(時点修正を含みます。)

IX. 資産除去債務に関する注記

当社は、日本貨物鉄道株式会社及び横浜市から土地を賃借し、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ(一時保管倉庫)等を建設しております。当社は、日本貨物鉄道株式会社及び横浜市との土地賃借契約に基づき、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等の撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等の撤去並びに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当社は、平成26年2月24日に入居した本社建物について、定期建賃貸借契約(10年契約)に従い、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、敷金を減額しております。使用見込期間は契約から10年間を採用しております。敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は14,500千円であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	39.45%	業務受託	貨物駅業務の受託他	1,920,577	未収金	421,373
			出向社員の受入他	人件費の負担他	308,292	未払金	20,537
			連絡運輸	貨物連絡運輸の精算	1,757,517	預り連絡運賃	163,835

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貨物駅業務受託、出向社員の受入、連絡運輸については、日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉のうえ、決定しております。
- (2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	SE 支援等	受託料の收受	6,400	未収金	3,520
			鉄道用品等の購買	まくら木等購入	9,855	未払金	32
			資金の貸付	利息の受取	3,999	長期貸付金	1,000,000
	日本オイルターミナル株式会社	—	貨物運送の引受け	運賃の收受	1,991,659	未収運賃	189,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) まくら木等の購入については、市場相場を勘案して決定しております。
- (2) 收受運賃については、貨物連絡運輸約款に基づく協定により決定しております。
- (3) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

XI. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 3,099 円 20 銭

2. 1 株当たり当期純利益 96 円 59 銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。